

平成27年度 決算の概要

会計区分	歳入	歳出	差引	
一般会計	530億4,830万9千円	513億7,463万2千円	16億7,367万7千円	
特別会計	国民健康保険事業	190億3,514万2千円	191億1,788万円	△8,273万8千円
	後期高齢者医療	33億860万5千円	32億5,066万7千円	5,793万8千円
	介護保険事業	117億6,678万2千円	111億2,733万円	6億3,945万2千円
	下水道事業	42億93万4千円	41億5,532万1千円	4,561万3千円



若者文化創造事業



国内販路拡大等支援事業



シティプロモーション事業

●決算額 7,297万円

●国の交付金を活用し、東村山市創生総合戦略の策定や子育て支援、産業振興、観光振興、シティプロモーションなどに取り組みました。



中央公民館管理経費

●決算額 7億4,966万円

●耐震補強工事と、ホール座席やエレベーター、トイレ、空調設備等を改修しました。



教育相談室運営経費

●決算額 388万円

●不登校などの課題に対応するため、教育委員会にスクールソーシャルワーカーを配置しました。



ふるさとハローワーク運営事業費

●決算額 130万円

●ハローワーク立川と共同運営する「東村山就職情報室」を市民センター1階に設置しました。



プレミアム付商品券発行事業補助金

●決算額 1億4,438万円

●国の交付金を活用し、東村山市商工会のプレミアム付商品券発行事業に補助金を交付しました。

決算の審査から 要旨

決算特別委員会で行われた

一般会計の主な質疑

行財政改革の取り組み

27年度の取り組み内容と成果を伺う。

市税等収納率の向上や市有財産の売却、未利用地の有償貸付、交付金の獲得等に取り組んだ結果、効果額は約2億8,000万であった。

行財政改革や目標管理に縛られ、支出を過剰に抑制しているという声はないか。また、市民が犠牲になっている可能性はないか。

それぞれの部署が創意工夫し、新たな財源の確保や無駄な経費を削減しており、単純に支出を抑制しているわけではない。毎年実施している市民意識調査でも、施策全体の満足度は23年度の17.8%から27年度は34.4%へと、市民の評価は上がっている。

市税収納率

27年度は97%まで向上したが、多摩26市の平均には達していない。市税収納率の順位は26年度の18位から21位に後退している。他市の取り組みとの違いは何か。

新たな納付方法を導入し、収納率が上がっている自治体もある。市民が納付しやすい環境を整えることが一番効果的であるため、現在、当市も検討中である。

緑地の減少率

10年前と比べてどのくらい減ったのか。緑地の減少を食い止めるため、対策は考えているか。

減免の対象となつていない緑地は、17年度の15万2,630㎡から27年度は9万7,249㎡と、約36.3%減っている。緑の保全は行政だけでなく、所有者・事業者の協力と共に市民の理解を深めていくことが不可欠である。北山公園やせせらぎの郷、多摩湖緑地を優先的に公有地化し、緑地の保全に努めている。

国内販路拡大等支援事業

事業内容と成果を伺う。

支援対象事業者選考会で選ばれた豊島屋酒造(株)のホームページリニューアルやPR動画の作成、酒蔵に人を集めるための各種イベントを開催し、商品の販売拡大やブランドイメージの構築を進めた。「家族で楽しむ江戸・東京の酒蔵ひなまつり」等を開催し、日本酒をあまり飲まない方や若い世代など新たな顧客層の拡大や、市内の商業・農業者との交流機会を創出することができた。

プレミアム付商品券発行事業

約7億6,000万円の効果があつたとのことだ。

市民活動促進事業

行政と地域の間で立ち、さまざまな活動を支援する「中間支援組織」の立ち上げは進んでいるか。

27年度は中間支援機能検討準備委員会を設け、市民団体と月に1回話し合いをしてきた。できるだけ早期に中間支援組織検討委員会を設置し、具体的な検討をしていきたい。

駐輪場用地の買戻し

土地開発公社が所有していた駐輪場の土地を、年度末に約7億円で買戻したのはなぜか。27年度の決算で7億8,000万円の黒字が見込めたため、今後の市の負担を減らすとともに、商業地域でもあり、有効活用できると考えて購入することにした。

生活困窮者自立支援事業

生活困窮者の中にはお金の管理が苦手な人もいる。家計相談事業を行わないのはなぜか。必要性は認識しているが、優先順位を考えたうえで、まず学習支援事業を行った。

河川の維持補修

前川河床掘り下げ工事の内容を伺う。

溢水被害を減らすため、第二前川橋から上流へ260mの区間で河床の掘り下げを行い、さらにその場所から上流に100m、前野橋手前までと第二前川橋から下流に140mの区間で河床の堆積物を除去した。

中央図書館運営経費

学校や地域で子ども向けの読書に携わっている方を対象に「ボランティアのための子どもと本を知る講座」を開催したが、成果は。

保健師や図書館職員、専門知識を持つ外部講師が、乳幼児の発達や配慮を必要とする子どもたちへの理解を深める講座などを開催した。延べ188人が参加し、「多くの収穫を得た」等の意見があつた。今後もボランティアの方にやりがいを持つて取り組んでもらえるよう支援していきたい。

臨時財政対策債

交付税の代替財源である臨時財政対策債を積極的に活用しているが、世代間の公平性について見解を伺う。

ここ数年、20億円前後の借入れを行うことで標準的な行政サービスを維持している。これを借りなければ27年度は7億円の赤字となり、この分を歳出削減で補えば現世代の負担となる。臨財債も起債なので将来世代の返済負担はあるが、実質収支を積み立てることによって将来の財源としても活用できるため、公平であると認識している。

